

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: 出向者PE課税の強化

経営の現地化と PE 課税

中国当局は「経営の現地化」を推進すべく戦略的に動いており、税務的側面からもそれを裏付ける規定がこれまでも、また今後とも次々に公布されることが予想されます。当該状況で親会社職員を中国に派遣するにおいては、税務的にもこれまで以上に注意を払う必要があり、海外親会社からの出向者を親会社社員の中国における恒久的施設（PE）であるとみなす「出向者 PE 課税」問題には特に注意したいところです。

これまでの出向者 PE 課税の経緯

2010 年 7 月に公布された中国・シンガポール租税条約解釈通達（75 号通達）には、中国法人が海外法人の子会社であっても独立した実体を有して法人経営を営んでおり、派遣人員と雇用契約を有し、その監督管理を行っている限り PE を構成しないと謳っています。独立した実体を有しているかの判定では以下の点を考慮するとしています。

- 1) 子会社の要請に基づき親会社が人員を派遣していること
- 2) 当該人員が子会社と雇用関係を有していること
- 3) 子会社が当該人員に対する指揮命令権を有していること
- 4) 業務責任とリスクが子会社にあり親会社がないこと

出向者 PE 課税の新規定

2013 年 4 月に公布された“外国企業の派遣人員の中国内での役務提供に関する企業所得税関連事項の公告”（総局公告 2013 年 19 号）では、中国法人に出向者を派遣する外国企業がいかなる状況下で PE 課税を受けるか、のポイントを明確にしています。判断の基本は、出向者の経済活動の成果の責任とリスクの所在であり、具体的には出向者の業績評価責任が派遣元か派遣先のいずれであるかという問題に帰結され、前者であれば派遣元（親会社）の中国内“機構”があり、日中間では連続して 6 ヶ月以上の期間に亘り固定的、持続的な活動が認められれば恒久的施設（PE）を構成することになります。PE 認定の判断においては、下記の事項を総合的に考慮すべきであるとされています。

- 1) 派遣先法人が派遣元法人に“管理費”“サービス費”的な対価を支払っている
- 2) 当該対価が派遣元法人が立替払する給与/賞与/社会保険等実費を超える
- 3) 派遣元法人が派遣先法人から受取る対価を派遣者に払わず一部留保している
- 4) 派遣元法人の負担する派遣者費用の一部が個人所得税の計算対象外である
- 5) 派遣元法人が派遣者の人数、役職、報酬基準、派遣先を決定している

“較差補てん給与”は、親会社が負担しようが、付替えにより最終的に子会社が負担しようが、実費である限りはそのことを以て PE 認定の判断基準とはされない一方で、実費を超える超過利益を親会社が得ていれば、当該派遣行為は親会社による役務提供活動とみて PE 認定されうることになります。

ここでは、「派遣元企業が派遣者の人数、役職、報酬基準、派遣先を決定している」及び「出向者の業績評価責任が派遣元企業にある」場合に PE 認定と判断される可能性があることが問題です。子会社の独立性に対する当局の確認では、下記の行為及び資料が重点的にチェックされると予想されます。

- 1) 出向元法人、出向先法人及び出向者との間の協議書、契約書
- 2) 出向元法人或いは出向先法人の出向者に対する管理規定（職責、業務内容、業績評価、責任の所在等）
- 3) 出向先法人の出向元法人への支払状況及び帳簿処理、出向者の個人所得税納税資料
- 4) 他の取引との相殺等を通じて出向先法人が実質的に出向者の活動に対する対価を負担していないかの事実

当局による調査は書面調査から始まり、当局の欲する必要資料が揃っていない場合が調査の対象とされるでしょう。次に、資料の記載内容から判断して、出向者の選定や業績評価、管理権限が出向元にあると判断できる場合が次なるターゲットとされます。逆に言えば、当局が求める契約類、規定類が揃っており、その記述が当該規定に準拠したものであるなら、更なる調査に発展する可能性は相応に低くなります。本規定の施行が6月1日であることから、各地での調査開始前までに既存資料の確認と修正、未作成資料の完成と対策、対処されることをお勧めします。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸 (日本国公認会計士)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆世界銀行 2013 年中国のGDP成長率 7.7%に下方修正

世界銀行は 12 日に発表した最新の「世界経済見通し」で、2013 年の中国の GDP 成長率について、7.7%との予測を示し、1 月時点の 8.4%の予想を下方修正した。構造調整に伴う成長の減速を理由に挙げている。また、中国が投資依存の成長を今後も持続していくことは不可能で、経済成長を維持する為に、所得向上と消費の安定が最優先課題であり、投資についても、効率性の向上や、農業、サービス分野向けの投資の増加に努めるべきと提言している。なお、2014 年、2015 年については、世界情勢の改善を受け、それぞれ 8.0%、7.9%に上昇するとの予測を示している。

◆今年の大学新卒者の内定率 前年同期比 1 割以上低下

中国における大学卒業生の就業状況を調査する麦可思研究院（英語名 MyCOS Institute）は 9 日、『2013 年中国大学生就業報告』を発表した。同報告によると、2012 年度の大学・専門学校卒業者の半年後の就職率は前年の 90.2%から 90.9%へと引き続き上昇した。うち、大卒者の就職率は前年の 90.8%から 91.5%に、高等職業専門学校・短大卒者は 89.6%から 90.4%へと、共に僅かながら上昇した。一方、2013 年度の新卒者の内定率について、昨年 10 月末から今年 4 月までに行われた調査に拠ると、大卒は前年同期比▲12 ポイントの 35%、大学院卒は同▲11 ポイントの 26%、高等職業専門学校・短大卒は同▲13 ポイントの 32%と、いずれも大幅に低下していることが明らかになった。経済成長の減速で、企業の求人が低下する一方で、大卒者の規模は過去最高となり、労働市場が供給過多となっていることが要因と指摘している。

◆地方政府の 2012 年末の債務残高 2010 年末比 12.9%の増加 債務増大が顕著に

国家審計署（日本の会計検査院に相当）は 10 日、36 の地方政府の 2012 年末における債務残高が 3 兆 8,475.81 億元と、2010 年末に比べて 12.9%増加、うち、12 の地方政府の増加率が 20%を超え、債務残高の増大が顕著となっているとの認識を示した。また、債務者の内訳を見ると、融資プラットフォームと呼ばれる、地方政府の投資プロジェクトを実現する為に資金調達を行う地方政府傘下の会社が全体の 45.7%を占めている。借入資金の投資先を見ると、交通インフラ、低所得者層向け保障性住宅、公共施設等の建設、土地買収用が 2010 年末に比べ、それぞれ+30.3%（3,295.45 億元）、+141.5%（720.68 億元）、+4.2%（407.74 億元）、+21.2%（652.83 億元）と増えている。国家審計署は、一部地方で、債務管理制度の不備、非合法的な資金調達や不適切な資金運用等、様々な問題を抱えているとし、引き続き地方政府の債務管理を強化し、債務リスクの徹底的な防止に努めるとコメントしている。

【産業】

◆5 月の自動車生産・販売ともに前月を下回る伸び

自動車工業協会の 9 日の発表によると、5 月の自動車生産台数は前年同月比+13.52%の 178.05 万台と前月の同+15.29%を下回り、販売台数も同+9.81%の 176.15 万台と前月の同+13.38%を下回る 1 桁台の伸びに留まった。また、5 月単月の車種別でも、乗用車の生産が前年同月比+11.89%の 141.97 万台、販売が同+9.04%の 139.69 万台と、それぞれ前月の同+14.83%、同+12.96%から伸びが減速している。一方、商用車は、生産が同+20.39%の 36.08 万台、販売が同+12.88%の 36.46 万台と、それぞれ前月の同+17.04%、同+14.90%と変わらず 10%超の伸びを維持した。なお、5 月の乗用車販売の国別では、中資系が前年同月比+6.80%の 55.08 万台、外資系は独、米、仏、韓がいずれも 10%を超える伸びを示した一方、日系は同▲6.20%と、前月の同▲3.80%に続きマイナスの伸びとなっている。また、国別シェアでも、日系は 2 月から 4 月にかけてシェアを回復していたが、5 月は前月比▲0.09 ポイントの 16.00%と僅かながら縮小した。また、独系、米国系もそれぞれシェアを前月の 19.33%、12.48%から 19.30%、12.40%に落としたが、韓国系は 9.11%から 9.30%へと拡大している。

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2013.06.13	6.1386	6.1344~6.1429	6.1344	0.0009	6.5231	0.1762	0.79015	0.0002	8.1875	0.0705	6.3800	2248.56	-65.49
2013.06.14	6.1340	6.1300~6.1381	6.1308	-0.0036	6.4589	-0.0642	0.78989	-0.0003	8.1770	-0.0105	6.7000	2262.84	14.28

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～人民元は上昇圧力が和らぎ徐々に軟化か～

端午節による連休（10～12日）明けとなる13日、中国人民銀行は対ドル基準値を高値更新となる6.1612に設定した。人民元は、基準値比元高水準で推移する状況は不変ながら、人民元の上昇圧力は和らいできている。13日も6.13台後半で寄り付いた後、一時は6.14台前半まで軟化する場面も見られた。また、本日は対ドル基準値が6.1607と更に元高水準へ設定されたにもかかわらず、6.13台半ばでの推移が続いている。

8日に発表された5月の輸出伸び率は前年比+1.0%となり、4月の+14.7%から大幅に鈍化した。国・地域別では欧州向け（寄与度ベース▲1.6%）、日本向け（同▲0.4%）が引き続き減少しているほか、これまで輸出の二桁成長を牽引してきた香港向け（同+1.1%）の伸び率が大幅に鈍化した。先月、国家外為管理局（SAFE）が発表した外貨資金流入に関する規制では、貿易取引による外貨取引の管理も強化されることになっており、5月中から企業に対するモニタリングが開始されていた。中国では、輸出取引を装った投機資金（ホットマネー）の存在が指摘されてきたが、規制の導入によりこうした資金の流入が減少した可能性があろう。人民元相場に対しては上昇圧力の軽減に繋がったとみられる。

9日に発表された5月の鉱工業生産伸び率は前年比+9.2%と前月の+9.3%から小幅に低下した。年初来累計では前年比+9.4%。2012年の年初来累計が前年比+10%であったことからすれば、鈍化傾向にあることは否めない。2013年の実質GDPは、全人代で掲げられた目標値7.5%は上回るだろうが、前年の伸び率（7.8%）を下回る可能性が高い。また、5月の消費者物価指数伸び率も食品価格上昇の鈍化を受けて、前年比+2.1%へ低下した。

足もとではリスク資産圧縮の動きから新興国通貨が総じて軟化している。これまで人民元高の一因でもあった資本流入も減少するとみられる。加えて、SAFEによる規制の影響もあり、人民元上昇圧力は一時に比べて和らいできている。人民元の上値は限定的となり、徐々に軟化する展開を予想する。

（6月14日作成）（市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。